

第 17 回 東京都公金管理アドバイザー会議 議事要旨

日 時	令和 4 年 3 月 25 日（金）、3 月 30 日（水）、3 月 31 日（木）
方 法	WEB 会議（持ち回り開催）
出席者	委 員）今井委員、大槻委員、根本委員、幸村委員 計 4 名 事務局）安武公金管理課長、瀧澤資金運用担当課長、春日井課長代理、落合課長代理、島寄主任、鈴木主任 計 6 名
欠席者	なし
議 題	令和 4 年度公金管理計画（案）について
要 旨	<p>議 題 「令和 4 年度公金管理計画（案）について」</p> <p>事務局 公金管理を取り巻く環境認識として、日銀による金融緩和政策の継続に伴う運用に困難な状況が引き続き見込まれること、また新型コロナウイルス感染症拡大や原材料価格の動向やウクライナ情勢などが金融機関等の経営に与える影響について注視が必要であること、加えてリスク管理の要素として E S G の視点の重要性が高まってきていることなどについて説明。</p> <p style="padding-left: 2em;">これらの環境認識のもと、迅速かつ的確なリスク対応を行いながら、安全性を最重要視し、流動性を十分に確保した上で、柔軟かつ効率的な保管・運用を目指すことについて、またこの考え方を踏まえた運用方法等の具体的対応方針などについて説明。</p> <p>委 員 経済動向や金融環境についての認識、また、それを踏まえた公金管理計画については、妥当なものとする。（全委員）</p> <p>委 員 ウクライナ情勢が企業業績に影響する場合、法人税額に反映されるまでには時間差が生じることから、歳計現金の管理においては留意したほうが良いと考える。</p> <p>委 員 近年 E S G 要素の重要性は高まってきているが、様々な議論もあることから、公金の管理においては、その動向を的確に把握していく必要があると考える。</p> <p>委 員 国内金利は引き続き低位で推移する見込みではあるが、米国が金融引き締めスピードを高めるなど、グローバルな金利動向は上昇基調にあることから、これらが金融機関経営に与える影響についての注視は必要であると考えている。</p> <p>委 員 米国等で長期金利は上昇局面にある中、国内を含めインフレが進んでいる状況などから、公金を保持するにあたっては、可能な範囲で長期債での運用を増やすなど、工夫しながら引き続き運用効率の追求に取り組んでいただきたい。</p> <p>事務局 先行きの不透明さについて十分認識した上で、日常的な監視も徹底しながら、各基金の性格を踏まえた、適時適切な対応を行っていく。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>